

な溶湯採取法、判定法、判定結果に影響する要因など、炉前試験機器のさらに踏み込んだ取扱いや評価法とそのノウハウを習得する。

受講対象者：(一社)日本ダイカスト協会の中小企業会員の技術・技能者

定員：6名(実習を伴うため少人数に絞らせていただきます。また、原則1社1名とします)

実習を伴いますので作業服、安全靴、保護メガネをご持参ください。

開催日：平成27年7月27日(月)(都立産業技術研究センター)～28日(火)(ダイカスト協会分析試験室)(2日とも10時～17時)

参加費：25,920円(税込み、1講座)

高硬度鋼旋削加工用コーテッドCBN材種「BC8110」のアイテムを追加 三菱マテリアル株式会社



三菱マテリアル株式会社 加工事業カンパニー(カンパニープレジデント：鶴巻二三男 住所：東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館11階)は、高硬度鋼旋削加工用コーテッドCBN材種「BC8110」のアイテムを追加し、販売開始することといたしました。

旋削加工用コーテッドCBN材種「BC8110」は、高硬度鋼旋削加工において特殊セラミックスコーティングを新開発・採用することにより、抜群の耐摩耗性を発揮する材種です。

特に自動車部品など高硬度鋼の連続的な旋削加工では、工具交換の低減や面粗さの維持による生産効率向上を実現します。

この度、インサートの厚み及びコーナーR展開により38アイテムを追加し、全192アイテムのラインナップとなります。

高硬度鋼旋削加工用コーテッドCBN材種「BC8110」の主な特長は、以下の通りです。

1. 新開発特殊セラミックスコーティングにより、耐摩耗性と耐チップング性を向上。
2. 新開発“超微粒バインダー”と微粒CBNを分散することで、クラックの進展を抑制し、切削時の突発欠損を防止。
3. 表面は耐溶着性を向上させ、コーティング剥離を抑制。

品名/型番	高硬度鋼旋削加工用コーテッドCBN材種BC8110:38型番		
発売開始時期	2015年6月5日		
標準価格	5,220円～7,470円		
(代表型番)	NP-DNGA150604GS2 (BC8110)	5,220円	(税込価格 5,638円)
	NP-DNGA150612TS4 (BC8110)	9,920円	(税込価格 10,714円)
	NP-VBGW160402FS2 (BC8110)	5,810円	(税込価格 6,275円)

橋本健一郎氏の5月のアルミレポートおよび 6月の見通し②

■概況

4月の四輪車生産台数は713,155台で、前年同月の770,591台に比べて57,436台・7.5%の減少となり、10ヵ月連続で前年同月を下回った。4月の車種別生産台数と前年同月比は次のとおり。乗用車 - 592,244台で60,246台・9.2%の減少となり、10ヵ月連続のマイナス。このうち普通車は359,572台で5,192台・1.4%の減少、小型四輪車は109,299台で26,971台・19.8%の減少、軽四輪車は123,373台で28,083台・18.5%の減少。トラック - 108,825台で1,155台・1.1%の増加となり、3ヵ月連続のプラス。このうち普通車は50,796台で3,249台・

6.8%の増加、小型四輪車は26,310台で414台・1.6%の増加。軽四輪車は31,719台で2,508台・7.3%の減少。

バス - 12,086台で1,655台・15.9%の増加となり、2ヵ月連続プラス。このうち大型は1,011台で280台・38.3%の増加、小型は11,075台で1,375台・14.2%の増加。4月の国内需要は319,482台で、前年同月比7.5%の減少であった。(うち乗用車263,376台で前年同月比10.1%の減少、トラック55,168台で同6.6%の増加、バス938台で同45.9%の増加。)

輸出は前年同月比1.1%の増加。(実績)



バス - 12,086台で1,655台・15.9%の増加となり、2ヵ月連続プラス。このうち大型は1,011台で280台・38.3%の増加、小型は11,075台で1,375台・14.2%の増加。4月の国内需要は319,482台で、前年同月比7.5%の減少であった。(うち乗用車263,376台で前年同月比10.1%の減少、トラック55,168台で同6.6%の増加、バス938台で同45.9%の増加。)

【自動車販売】

4月の国内自動車販売台数(軽は除く)は20万9889で前年比+1.4%。2か月連続プラス。内 乗用車 +1.2% 貨物 +2.7% バス +24.8%

【住宅着工数】

平成27年4月の住宅着工戸数は75,617戸で、前年同月比で0.4%増となった。また、季節調整済年率換算値では91.3万戸(前月比0.7%減)となった。利用関係別にみると、実数値では、前年同月比で分譲住宅が増、持家、貸家が減となった。季節調整済値では、前月比で分譲住宅が増、持家、貸家が減となった。住宅着工の動向については、昨年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあって、このところ前年同月比で減少が続いていたが、足下では前年同月比で2か月連続の増加となっている。住宅着工は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れており、緩やかに持ち直しているとみている。住宅着工については、今般の経済対策等を踏まえ、今後の動向をしっかりと注視していく必要がある。

(持家) 前年同月比では15か月連続の減少(前年同月比2.1%減、季節調整済の前月比では1.3%増)。

(貸家) 前年同月比では2か月ぶりの減少(前年同月比1.8%減、季節調整済の前月比では5.4%減)。

(分譲住宅) 前年同月比では2か月ぶりの増加(前年同月比7.2%増、季節調整済の前月比では9.7%増)。

(分譲マンション) 前年同月比では2か月ぶりの増加(前年同月比24.4%増)。

(分譲一戸建住宅) 前年同月比では12か月連続の減少(前年同月比7.9%減)。

【アルミ圧延・押出品生産数】 -5.5% 2か月連続マイナス 16万8698t

板類

(1) 缶材: 37,708t (4.4%)

ボトル缶の好調や一部コーヒ缶のアルミ化による需要増に加え、ビール系飲料の増加(前年は消費増税後で数量が落ち込んでおり、その反動増)により、プラスに反転。

(2) 自動車 11,489t (5.0%)

国内乗用車生産台数は減少傾向にあるが(3月の生産台数: 740千台、前年同月比: ▲8.1%)、アルミパネル材を採用する主に高級乗用車等の輸出増加に加え、トラック架台の需要増により、板材としては5ヶ月連続でプラス。

(3) 輸出 19,147t (11.0%)

海外関連工場への素条輸出の増加や円安による輸出環境の好転等により、13ヶ月連続でプラス。プラス幅が前月から大幅に縮小したのは(3月: +53.5% → 4月: +11.0%)、前年が素条輸出が始まった月で数字が高かったことによるもの。

押出類

(1) 建設: 37,509t (▲16.5%)

3月の新設住宅着工戸数は13ヶ月ぶりにプラスとなったが(3月の着工戸数: 69,887戸、前年同月比: +0.7%)、建設全体としては10ヶ月連続でマイナス。なお、内・外装材等の大幅マイナス(▲23.3%)は、前年が大雪の影響によるカーポート向け需要増で高かったことによるもの。

(2) 自動車 10,667t (▲3.0%)

国内乗用車生産台数と連動し、7ヶ月連続でマイナス。

【アルミニウム2次合金 同合金地金等生産実績】

前年比-9.3%の6万1768t。7カ月連続マイナス。出荷は-8.9%の6万3540t 14カ月連続マイナス。内 出荷先 鋳物 -4.3% ダイカスト -11.4% 板 -1.5% 押出 -7.3% 鉄鋼-15.8% 合金地金メーカー -9.3%

【見通し】

自動車は生産が前月に続き減少の-7.5%。5月の国内販売台数が前年比+1.4%。生産が10カ月連続マイナスの中、販売が2カ月連続プラス、輸出も+1.1とプラス。この販売増の流れが5月も続くか今後の動向に期待。新設住宅着工数は前年比+0.4%。季節調整済年率換算値で91.3万戸(前月比-0.7%)前年比で2カ月連続プラス。季節調整済換算では1カ月ぶりマイナスに転じた。前月に続き自動車生産は減少するも販売は二か月連続のプラス。ただ2次合金は生産も小幅減少、出荷は相変わらず減少。

今後も大幅な改善は期待できないが大幅な悪化もないとの見解。

・アルミ圧延・押出品生産数

【圧延品】

一部コーヒ缶のアルミ化による需要増に加え、ビール系飲料の増加、アルミパネル材を採用する主に高級車等の輸出増加、海外関連工場への素条輸出の増加や円安による輸出環境の好転等により好調。今後も好調が続くのではないかと

【押出】

4月の住宅着工はプラスだったが、建設全体としては10ヶ月連続でマイナス。自動車生産もマイナスだったことから今後も調整が続くのではないかと。輸出は長期的な円安が続いているがLMEアルミの大幅下落から地金2次合金、大幅減。輸入はLMEアルミの大幅下落を受けて地金はマイナス、スクラップは円安を受けて増加。

上記を踏まえアルミスクラップ需給は低位安定との見解

【価格・為替予想】

今月は、アメリカの利上げ時期、ギリシャ債務問題に左右される。米利上げ時期に関しては先月の時点ではまだ6月説が残っていたもののすでに6月に入りおり今月に利上げが実行されることはない。ただ米消費者物価指数(CPI)コア指数が予想を上回ったことや、FRBイエレン議長が米経済は1Qの減速から持ち直すとし、年内利上げの見方が台頭。年内利上げの可能性も